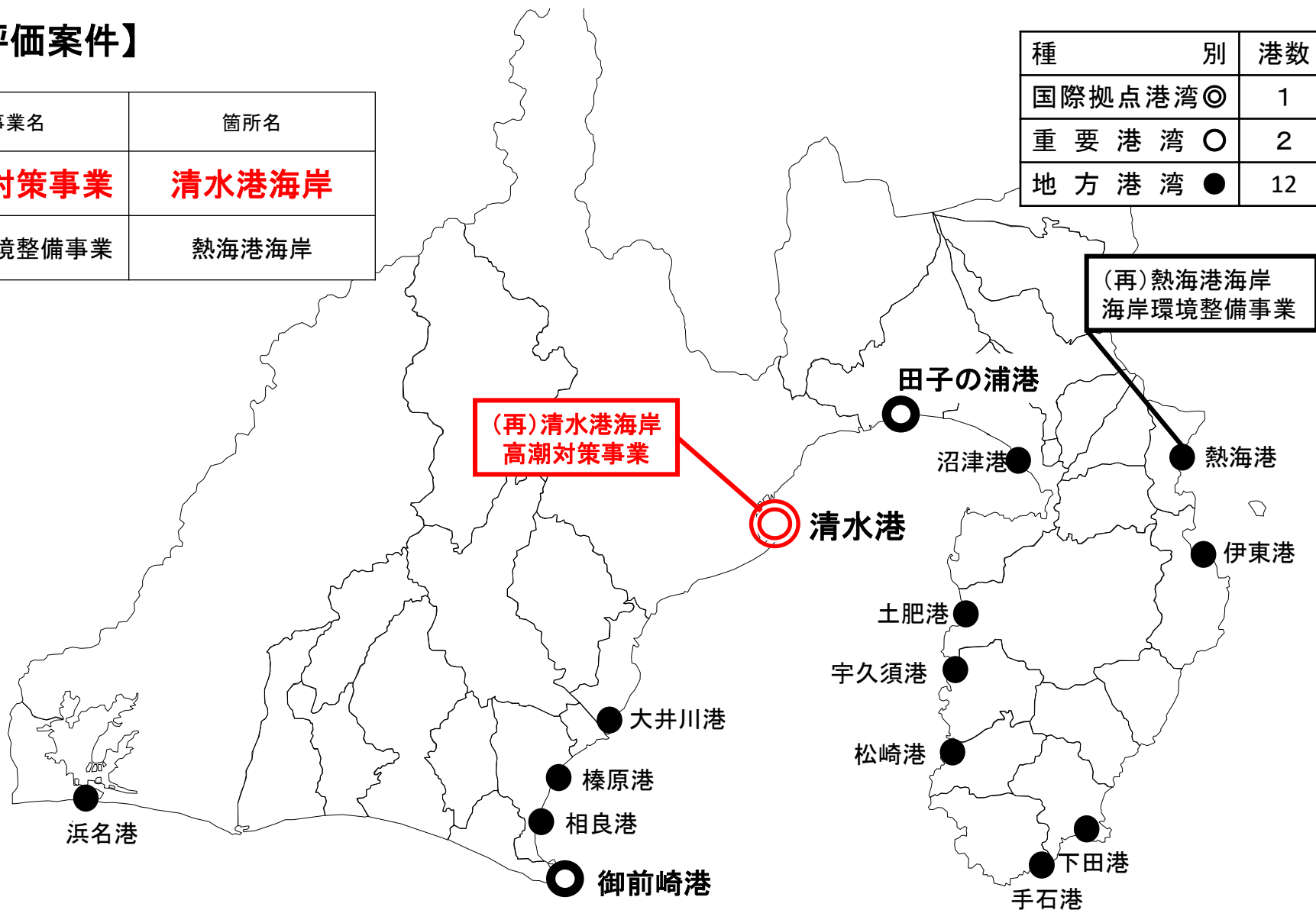


# 交通基盤部港湾局 再評価 箇所一覽

## 【再評価案件】

種	別	港数
国際拠点港湾	◎	1
重要港湾	○	2
地方港湾	●	12

事業名	箇所名
高潮対策事業	清水港海岸
海岸環境整備事業	熱海港海岸



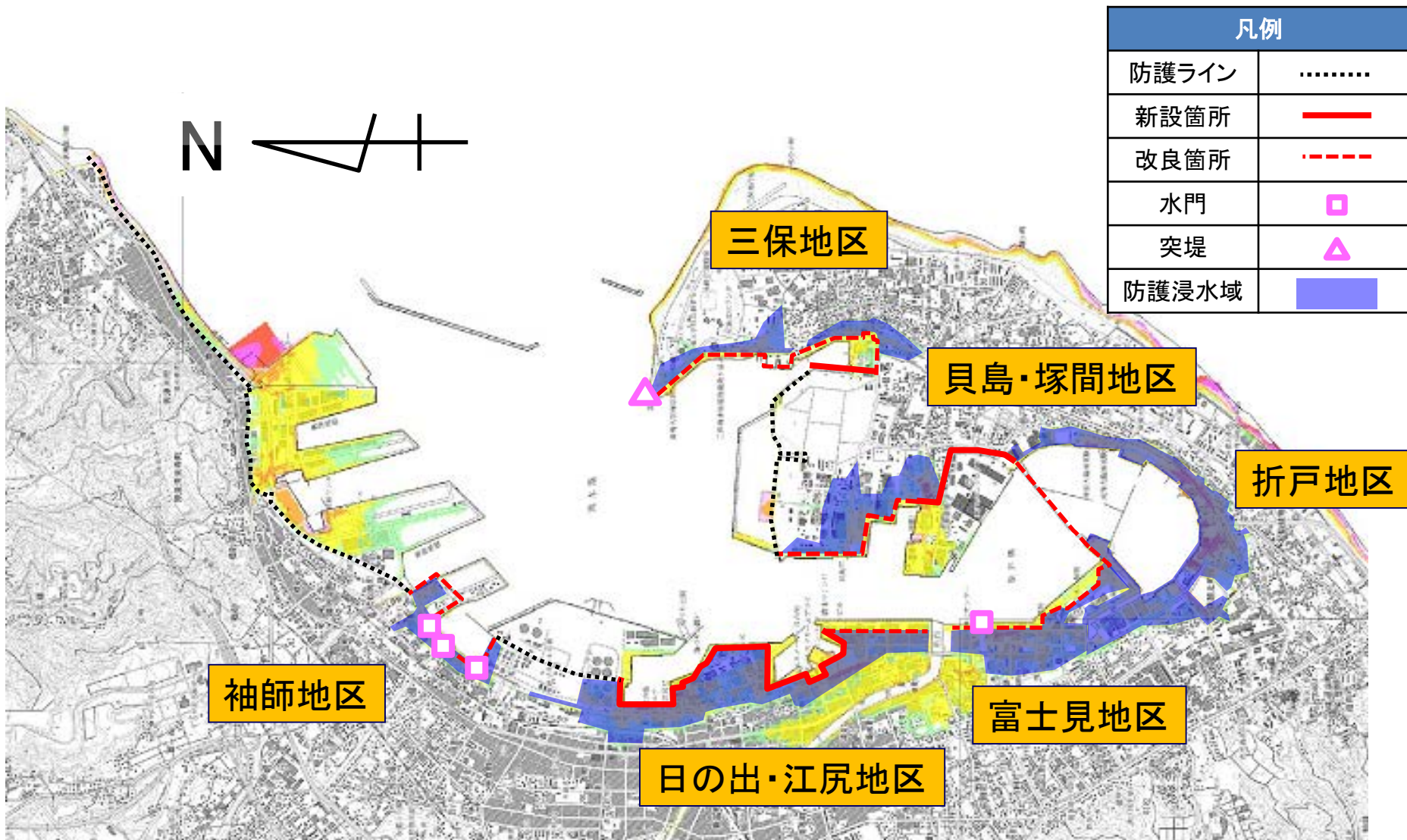
# 平成29年度 公共事業再評価(港湾海岸事業)

## 清水港海岸 高潮対策事業



# 清水港海岸 津波防護計画

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生が危惧される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を守ることを目的とする。



※第4次地震被害想定 レベル1津波 浸水域図

# 事業の概要

## 事業期間

昭和61年度～平成34年度

## 事業費

14,257百万円

※投資状況

平成29年度末見込み 7,007百万円(49.1%)

## 事業量

施設名	施工数量
胸壁等	10,927m
突堤	1基
水門	4基
陸閘	73基

### 海岸保全施設の整備例



胸壁



水門

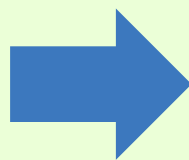


陸閘

# 事業実施状況

無堤区間において、胸壁・陸閘等の整備による浸水区域の解消を進めている。

着手前



完了



# 事業の必要性 事業による効果

- 本事業を実施することで得られる効果  
(貨幣換算可能な便益)

## 浸水防護便益

- ・ 海岸保全施設の整備により津波等による浸水から背後地の資産等を守ることにによる便益

## 便益の計測方法

想定浸水地域内の一般家屋や事業所、公共土木施設の総被害額を算出

## 便益の算定結果

一般資産被害額 : 約399億円  
公共土木被害額 : 約719億円  
公益事業等被害額 : 約12億円

**総費用(C) = 221.8億円**

○事業費：191.83億円、維持管理費：29.99億円

総費用：各年度の整備費を現在価値(H29)に換算して、社会的割引率4%を乗じた合計

**総便益(B) = 460.9億円**

○浸水による総被害額：約1130億円

総便益：総被害額をもとに、50年間の地震発生確率及び、社会的割引率4%を考慮して供用後50年間の各年度の便益を現在価値(H29)に換算したもの

**総費用(C)に対する総便益(B)**

$$B/C = 2.07$$

(H24再評価時のB/C = 9.54)

# 事業の必要性 事業費・事業期間見直し

## 事業費・事業期間の変更内容

- ◆事業費が 76.1億円から142.6億円へ増加
- ◆事業期間が S61年度～H29から  
S61年度～H34年度へ5年間延伸

## 事業費・事業期間の変更理由

- ◆第4次地震被害想定の方策に伴い、津波高が変更となり、事業費が増加した。
  - 第3次想定以前の整備高 3.2m～3.7m
  - 第4次想定整備高 4.0m
- ◆全体事業費の増額により、完了年度を延伸した。



# 事業の必要性 事業量の見直し

## 事業量の変更内容

◆整備済み箇所改良（嵩上げ等）延長の追加

◆防護ラインの決定に伴う整備施設延長の増加

## 胸壁等の事業量の変更

H24  
再評価時

8,357m(4,495m完了済)

【新設】8,357m※3次想定以前の整備高

今回

10,927m(H29末 695m完了見込み)

【新設】4,145m※4次想定 of 整備高

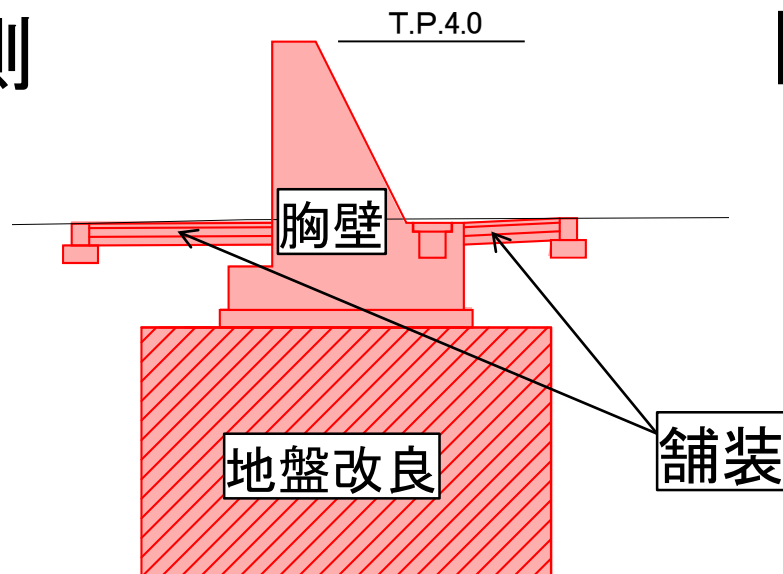
【改良】6,782m※3次想定以前に整備された施設の改良  
S60以前に整備された2,287mを追加

# 事業の必要性 断面図

新設部

海側

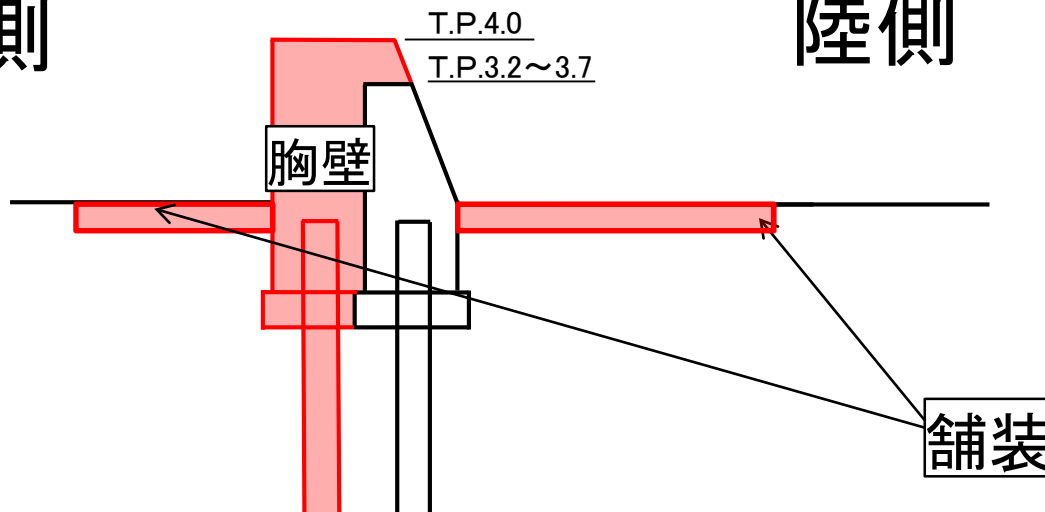
陸側



改良部

海側

陸側



# 今後の事業の進捗の見込み

## ◆地元からの事業に対する期待も非常に大きい 地元意見

- 防潮堤の未完成箇所から津波が侵入し、今までの整備も無駄になるため、早期に全区間の完成を望む。
- 整備高さが不足している既設の防潮堤についても、早急に嵩上げ工事を実施して欲しい。



- ◆無堤区間の解消を早急に行い、一連の津波防護ラインの完成を目指す。
- ◆新技術・新工法の採用等により、コスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現を図る。

# 対応方針(案)

## (1) 対応方針(案)

本事業を **継続** する。

## (2) 理由

本事業は、地震・津波アクションプログラム2013に位置づけられており、費用対効果もみとめられ、津波対策に対する地域住民の要望も非常に大きいため、事業継続とする。